

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 大和ハウス工業株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号					
本票作成	部署名 : 岡山工場									
主たる業種	分類コード	32	業種名 : その他の製造業							
事業の概要	住宅部材の製造、及び住宅の建築、販売									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	岡山工場			岡山県赤磐市多賀2056					
	②	岡山支店			岡山市北区野田4丁目6番10号					
	③	倉敷営業所			倉敷市西中新田41番地 1					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)									

計画期間	令和 7 年度			～			令和 11 年度			(5 箇年度)											
削減目標	いざか を選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率		目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満										
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準		5.0	%						○										
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)					目標年度 (令和 11 年度)															
											3,260 t CO ₂										
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量																
	①	岡山工場			2,611 t CO ₂																
	②	岡山支店			632 t CO ₂																
	③	倉敷営業所			187 t CO ₂																
					t CO ₂																
					t CO ₂																
					t CO ₂																

* 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 工場生産床面積 (千m ²) 【令和6年度 : 156.958】	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		21.866 t CO ₂ / (千m ²)	20.773 t CO ₂ / (千m ²)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

基準年度を令和6年度とし、実績から試算（計画）して1年毎に1%の削減として5箇年で5%としました。

【目標削減率達成のための推進体制】

当社グループでは、2016年度に環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4つの環境重点テーマ（気候変動の緩和と適応、自然環境との調和、資源保護、水資源保護、化学物質による汚染の防止）に関する3つの段階（調達、自社活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷ゼロに挑戦します。なかでも、特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として設定し、2030年のマイルストーンを明確にして取り組みを加速させます。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	(令和6年度実施分) ・電着乾燥炉の排気ダクト位置見直しから廃熱循環でLPG使用量削減 ・第1工場西側庇下、更衣室、駐輪場の各所照明のLED化

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	(今後実施予定分) ・電着塗装乾燥炉の炉設定温度を210°Cから200°Cへ見直しLPG削減 ・第2工場天井のLED化 ・第1工場照明調光率を作業環境測定の結果に基づき適正値へ変更 その他継続的に自社、他工場の改善事例の水平展開を実施する

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無
その他	無

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無
その他	無

【その他特記事項】

1. 「2050年GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ」に向けた省エネおよび再エネ導入の徹底
2. ZEH・ZEBの販売拡大、環境貢献型事業の拡大
3. 「eco検定」の受験および合格促進